

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 静香
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山口 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	115,243	100,151	31,803	33,138	135,434
経常利益(百万円)	2,184	2,403	697	887	2,447
四半期(当期)純利益(百万円)	1,199	1,378	340	510	1,330
純資産額(百万円)	-	-	15,469	16,652	15,500
総資産額(百万円)	-	-	37,171	47,660	34,754
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,274.22	2,448.18	2,278.85
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	176.37	202.72	50.06	75.00	195.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.6	34.9	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,092	4,552	-	-	7,300
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11	30	-	-	19
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,265	4,261	-	-	7,330
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	691	549	811
従業員数(人)	-	-	140	132	142

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	132
---------	-----

(注)従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、嘱託社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	127
---------	-----

(注)従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、嘱託社員を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
メモリー(百万円)	17,570	130.4
システムLSI(百万円)	4,410	74.7
半導体小計(百万円)	21,981	113.4
液晶デバイス(百万円)	7,590	154.3
その他(百万円)	6,529	329.8
合計(百万円)	36,101	137.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
メモリー(百万円)	17,562	109.8
システムLSI(百万円)	4,596	78.2
半導体小計(百万円)	22,159	101.3
液晶デバイス(百万円)	8,585	98.9
その他(百万円)	2,394	191.0
合計(百万円)	33,138	104.2

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本電気株式会社	494	1.6	5,712	17.2
ATLANTIC COMPONENTS LTD	2,153	6.8	4,036	12.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）における我が国経済は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、国内外における各種景気対策の効果から一部持ち直しの傾向が見られます。

新興国を中心とした海外の経済環境の改善により、輸出や生産は増加し、企業の業況感は、大手メーカーを中心に緩やかに改善しており、個人消費につきましても、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、エコ減税・エコポイント制度等を追い風に、自動車、薄型テレビ等の消費は回復基調を見せました。

しかしながら、当面、景気持ち直しのペースは緩やかなものに留まると考えられ、加えて不安定な為替動向やデフレ傾向の影響もあり、不透明な状況は依然として解消されておりません。

家電業界におきましては、前述のエコポイント制度や中国の家電下郷政策等により、薄型テレビを中心にデジタル家電需要は喚起され、更にWindows7の登場によりPC市場も活性化しました。それらの結果、目新しいアプリケーションの登場はなかったものの、半導体需要は堅調な伸びを示しました。また、セットメーカーの在庫調整の反動により、メモリー半導体及び液晶パネル価格は概ね安定的に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、顧客の海外展開への対応を含めた、既存顧客向けマーケットシェアの維持、拡大は当然のことながら、今期の重要課題である新規市場・顧客の開拓といった「種まき」に注力してまいりました。この「種まき」の芽が徐々に始まり、10月からはバックライト用LED（発光ダイオード）の供給が始まりました。

これらの結果、売上高331億38百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益8億73百万円（前年同期比52.7%増）、経常利益8億87百万円（前年同期比27.2%増）、四半期純利益5億10百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の主な品目別の業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、半導体及び電子部品の売買事業の単一事業であるため、品目別の業績を記載しております。

#### (メモリー半導体)

DSC（デジタルスチルカメラ）、携帯電話機端末の販売不振により、MCP（マルチチップパッケージ）の売上は前年同期比でマイナスとなりましたが、FLASHにつきましても、海外の拡販により前年同期比で売上増となりました。また、DRAMにつきましても、平成21年10月のWindows7の登場によるDRAM市場の活性化により、前年同期比で売上を伸ばしました。これらの結果、この分野の売上高は175億62百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

#### (システムLSI)

中小型液晶用途向け中心に、DDI（ディスプレイドライバーIC）の売上は堅調でしたが、DSC、携帯電話機端末の販売不振により、SOC（システムオンチップ）、CIS（CMOSイメージセンサー）の販売は減少しました。結果、この分野の売上高は45億96百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

#### (液晶デバイス)

液晶テレビ用途向けに本格参入いたしました。企業の広告費、設備投資の削減もあり、電子看板、モニター需要関連は未だ盛り上がりを受けており、この分野の売上高は85億85百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

#### (その他)

LED、ODD（光学ディスクドライブ）といった新規商材販売の成果もあり、この分野の売上高は23億94百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内景気は一部持ち直しの傾向が見られましたが、低コスト生産を目的とした顧客の生産機能の海外シフトにより、売上高は244億96百万円（前年同期比5.8%減）となりました。しかし、商品構成の変化、経費削減施策等の効果により、営業利益は6億50百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

## アジア

顧客の生産機能の海外シフトの動きが加速しており、また、海外での営業活動の強化・効率化と商品構成の変化もあり、売上高は86億42百万円（前年同期比49.3%増）、営業利益は2億26百万円（前年同期比7,225.8%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローは増加したため、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が、第2四半期連結会計期間末に比べ7億6百万円減少し5億49百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、18億78百万円（前年同期は37億12百万円の取得）となりました。これは主に、たな卸資産が43億23百万円増加したものの、仕入債務が30億67百万円増加したためです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、24百万円（前年同期比2,149.6%増）となりました。これは、主に定期保険解約返戻金によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、11億53百万円（前年同期は36億72百万円の使用）となりました。これは短期借入金が増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであります。

- ・ 市場における半導体需給（価格）の変動及び価格競争の激化
- ・ 急激な為替の変化
- ・ 金利の動向
- ・ 仕入先及び取引先の業界における競争力
- ・ デジタル家電メーカーを中心とした、事業の「選択と集中」による合従連衡の動向

当社グループの経営戦略の現状と見通しですが、100年に一度といわれる大不況に対する各国の景気刺激策が功を奏し、景気は僅かながら回復傾向を示しておりますが、これら諸施策が実需回復に繋がるか否か不透明な部分も多く、先行きは予断を許さない状況にあります。

これまで当社グループの売上を牽引してきた携帯電話、DSC、DVD/BD（ブルーレイ）プレーヤー・レコーダー、薄型テレビ等のデジタル民生機器は、一部で好調に生産が継続したものの、国内需要構造の変化や需要の飽和感等から力強さは無く、顧客であるセットメーカーでの生産調整も随所に見られ、売上確保は厳しい状況にあります。

このような状況を乗り越え、一層の飛躍を果たすため、以下の事項を実施してまいります。

- ・ 豊富なサムスンの商品群を活かし、トータルソリューションの提案力を強化し顧客満足度を高める。
- ・ 海外拠点を活用し、国内・海外の両面でサポートできる体制づくりと地域密着営業体制の確立・充実を図る。
- ・ 少数精鋭・効率経営を可能にするための人材の育成・増強を行い、サムスン電子社と顧客両者間の信頼関係をより強固に構築する。
- ・ 経営資源を最大限活用できるよう経営基盤の整備を行うと共に、的確なリスク管理を行い不測の事態に備える。
- ・ 企業の社会的責任の重要性を認識し、内部統制の強化と共にコンプライアンス体制を充実させる。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、商品の購入代金と人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。これらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達しておりますが、借入期間は、返済期限が一年以内に到来する短期借入金で、主な通貨は日本円であります。

また、売上債権の流動化の枠組みを構築し、調達手段の多様化も図っております。なお、当社は運転資金の機動性を確保するため、取引金融機関と100億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,801,500	68,015	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,015	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	999	990	1,228	1,439	1,730	1,780	1,865	1,790	1,649
最低（円）	902	914	962	1,130	1,400	1,605	1,562	1,560	1,538

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	549	811
受取手形及び売掛金	3 29,738	21,606
商品	14,421	10,256
繰延税金資産	203	195
その他	2,241	1,366
流動資産合計	47,154	34,237
固定資産		
有形固定資産	1 74	1 78
無形固定資産	1	3
投資その他の資産	429	435
固定資産合計	505	517
資産合計	47,660	34,754
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,518	4,423
短期借入金	2 15,267	2 10,985
未払法人税等	586	272
引当金	59	97
未払金	6,190	3,129
その他	187	123
流動負債合計	30,809	19,032
固定負債		
引当金	180	221
その他	18	-
固定負債合計	198	221
負債合計	31,008	19,254
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	12,633	11,492
自己株式	0	0
株主資本合計	16,671	15,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	-
繰延ヘッジ損益	29	18
為替換算調整勘定	12	10
評価・換算差額等合計	18	29
純資産合計	16,652	15,500
負債純資産合計	47,660	34,754

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	115,243	100,151
売上原価	111,583	96,513
売上総利益	3,660	3,638
販売費及び一般管理費	1,474	1,349
営業利益	2,185	2,288
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	3
仕入割引	344	282
為替差益	66	-
その他	5	12
営業外収益合計	421	298
営業外費用		
支払利息	187	67
債権売却損	199	78
支払手数料	3	12
為替差損	-	4
その他	31	21
営業外費用合計	421	183
経常利益	2,184	2,403
特別損失		
投資有価証券評価損	112	-
ゴルフ会員権評価損	14	-
特別損失合計	127	-
税金等調整前四半期純利益	2,057	2,403
法人税等	857	1,024
四半期純利益	1,199	1,378

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	31,803	33,138
売上原価	30,760	31,780
売上総利益	1,043	1,358
販売費及び一般管理費	1 470	1 484
営業利益	572	873
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
仕入割引	87	105
為替差益	139	-
その他	2	9
営業外収益合計	232	116
営業外費用		
支払利息	51	25
債権売却損	45	24
支払手数料	-	1
為替差損	-	45
その他	10	5
営業外費用合計	106	102
経常利益	697	887
特別損失		
投資有価証券評価損	112	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	115	-
税金等調整前四半期純利益	582	887
法人税等	241	377
四半期純利益	340	510

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,057	2,403
減価償却費	13	12
賞与引当金の増減額(は減少)	42	37
退職給付引当金の増減額(は減少)	26	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	62
受取利息及び受取配当金	5	3
支払利息	187	67
為替差損益(は益)	293	214
投資有価証券評価損益(は益)	112	-
売上債権の増減額(は増加)	3,077	8,131
たな卸資産の増減額(は増加)	4,538	4,166
前渡金の増減額(は増加)	1,725	552
仕入債務の増減額(は減少)	4,725	4,094
未払金の増減額(は減少)	2,484	3,060
その他	464	220
小計	4,651	3,729
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	186	68
法人税等の支払額	1,378	756
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,092	4,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1	8
有形固定資産の売却による収入	-	2
その他	10	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,027	4,499
配当金の支払額	237	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,265	4,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189	262
現金及び現金同等物の期首残高	881	811
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 691	1 549

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、60百万円であり ます。</p> <p>2 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融 機関5行とコミットメントライン設定契約を締結して おります。当第3四半期連結会計期間末におけるコ ミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> </table> <p>3 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決済処理をしてお ります。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休 日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会 計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	2,500百万円	借入未実行残高	7,500百万円	受取手形	6百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、65百万円であり ます。</p> <p>2 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融 機関8行とコミットメントライン設定契約を締結して おります。当連結会計年度末におけるコミットメント ラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	7,300百万円	借入未実行残高	2,700百万円
コミットメントラインの総額	10,000百万円														
借入実行残高	2,500百万円														
借入未実行残高	7,500百万円														
受取手形	6百万円														
コミットメントラインの総額	10,000百万円														
借入実行残高	7,300百万円														
借入未実行残高	2,700百万円														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	595百万円	賞与引当金繰入額	61百万円	退職給付費用	52百万円	賃借料	206百万円	減価償却費	13百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	567百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	退職給付費用	50百万円	賃借料	180百万円	減価償却費	12百万円
給与手当及び賞与	595百万円																				
賞与引当金繰入額	61百万円																				
退職給付費用	52百万円																				
賃借料	206百万円																				
減価償却費	13百万円																				
給与手当及び賞与	567百万円																				
賞与引当金繰入額	59百万円																				
退職給付費用	50百万円																				
賃借料	180百万円																				
減価償却費	12百万円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	138百万円	賞与引当金繰入額	61百万円	退職給付費用	16百万円	賃借料	69百万円	減価償却費	4百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	172百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	退職給付費用	17百万円	賃借料	63百万円	減価償却費	4百万円
給与手当及び賞与	138百万円																				
賞与引当金繰入額	61百万円																				
退職給付費用	16百万円																				
賃借料	69百万円																				
減価償却費	4百万円																				
給与手当及び賞与	172百万円																				
賞与引当金繰入額	59百万円																				
退職給付費用	17百万円																				
賃借料	63百万円																				
減価償却費	4百万円																				



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 691百万円	現金及び預金勘定 549百万円
現金及び現金同等物 691百万円	現金及び現金同等物 549百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,802千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	238	35	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、半導体及び電子部品の売買事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,013	5,789	31,803	-	31,803
(2) セグメント間の内部売上高	576	275	852	(852)	-
計	26,590	6,065	32,656	(852)	31,803
営業利益	569	3	572	-	572

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,496	8,642	33,138	-	33,138
(2) セグメント間の内部売上高	2,735	295	3,030	(3,030)	-
計	27,231	8,937	36,169	(3,030)	33,138
営業利益	650	226	877	(3)	873

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,974	20,269	115,243	-	115,243
(2) セグメント間の内部売上高	2,018	534	2,552	(2,552)	-
計	96,992	20,803	117,796	(2,552)	115,243
営業利益	1,682	502	2,185	-	2,185

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,283	23,867	100,151	-	100,151
(2) セグメント間の内部売上高	6,697	678	7,376	(7,376)	-
計	82,981	24,546	107,527	(7,376)	100,151
営業利益	1,803	492	2,296	(8)	2,288

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は2億31百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	11,984	52	12,036
連結売上高（百万円）	-	-	31,803
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.6	0.2	37.8

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	17,071	494	17,566
連結売上高（百万円）	-	-	33,138
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	51.5	1.5	53.0

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	41,472	483	41,956
連結売上高（百万円）	-	-	115,243
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.0	0.4	36.4

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	50,782	536	51,318
連結売上高（百万円）	-	-	100,151
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.7	0.5	51.2

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,448.18 円	1株当たり純資産額 2,278.85 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 176.37 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 202.72 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,199	1,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,199	1,378
期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 50.06 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 75.00 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	340	510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	340	510
期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社トーメンデバイス  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は従来販売費及び一般管理費に含めて計上していた荷造運賃等を、第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社トーメンデバイス  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。